



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 4 月 28 日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL http://www.maxell.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部 統括本部長 (氏名) 池上 勝憲 (TEL) 03 (3515) 8283
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 9 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 24 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	148,481	35.9	7,356	309.3	8,066	317.1	7,432	—
25 年 3 月期	109,234	△9.4	1,797	△51.2	1,934	△41.1	490	△73.0

(注) 包括利益 26 年 3 月期 11,796 百万円 (207.3%) 25 年 3 月期 3,838 百万円 (118.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	118.20	—	6.3	5.2	5.0
25 年 3 月期	9.54	—	0.5	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 △20 百万円 25 年 3 月期 △5 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 22 日付で普通株式 2 株につき 1 株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	155,215	112,274	71.4	2,097.20
25 年 3 月期	157,199	123,792	78.6	1,941.04

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 110,819 百万円 25 年 3 月期 123,511 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 22 日付で普通株式 2 株につき 1 株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	6,828	△1,008	△30,598	18,920
25 年 3 月期	491	682	752	36,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向(連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	8.90	0.00	—	3.93	12.83	1,344	269.0	1.3
26 年 3 月期	—	0.00	—	63.00	—	3,329	53.3	3.1
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成 26 年 3 月 31 日を基準日とする期末配当額は、平成 26 年 1 月 22 日付で実施した普通株式 2 株につき 1 株の割合とする株式併合を踏まえております。

2. 平成 27 年 3 月期の配当金額は現時点では未定です。確定次第、速やかに公表いたします。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	12.5	2,400	16.6	2,200	△8.3	1,800	△8.8	34.06
通期	167,000	12.5	8,500	15.6	8,100	0.4	6,750	△9.2	127.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 日立数字映像(中国)有限公司

(注) 詳細は、添付資料 18 ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 18 ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	53,341,500株	25年3月期	63,631,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	500,000株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	62,875,938株	25年3月期	51,385,409株

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 22 日付で普通株式 2 株につき 1 株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成 26 年 4 月 28 日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
< 補足資料 >	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務書表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のグローバル経済は、中国では景気が底堅く推移しているものの不動産バブルの崩壊や過剰投資分の調整といったリスクを抱えているほか、欧州では景気回復に向けた各国の歩調にばらつきが見られました。また、一部の新興国では今後の周辺経済の動向によっては大きく減速するといった危険性が拭いきれない状況にあります。しかしながら、米国では金融政策等での不安要素はあるものの足元の景気は回復基調を堅持しており、今後の成長の安定性と力強さ次第ではグローバル経済を支える基盤となるものと考えられます。国内においては前連結会計年度末からの政府による各種施策等により回復基調が継続しています。設備投資などが弱含みであるほか消費税率引き上げの影響が今後懸念されるため、現時点では景気回復を楽観視できるには至っていないものの、米国経済をはじめとするグローバル経済の復調により、国内の景気回復が継続するものと期待されます。

このような状況を受けて、当社グループを取り巻く経営環境においては、米国やアジア地域を中心とする経済活動の活性化により今後のビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。しかしながら、足元では消費活動が期待に比して伸び悩んだ分野があったほか、為替相場の変動が依然として懸念されるなど、一部に不安定な要素を含んだ状況にあります。

当連結会計年度の売上高は、需要減の傾向にあるコンピュータテープが大幅に減収となったほか、国内外のコンシューマー製品や民生用の角形リチウムイオン電池が伸び悩んだものの、マイクロ電池や産業用部材料が堅調に推移しました。また、平成25年1月1日付で日立マクセルエナジー(株)を統合したほか、平成25年7月1日付で日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割によりプロジェクター関連事業を承継したことにより、前期比35.9%増(以下の比較はこれに同じ)の148,481百万円となりました。利益面では、日立マクセルエナジー(株)及びプロジェクター関連事業の統合、為替の影響、原価低減などにより営業利益は5,559百万円増の7,356百万円、経常利益は6,132百万円増の8,066百万円、当期純利益は6,942百万円増の7,432百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは100円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

平成25年1月1日付で日立マクセルエナジー(株)を統合しております。また、当連結会計年度後半に民生用の角形リチウムイオン電池が伸び悩んだものの、耐熱コイン形リチウム電池などのマイクロ電池が堅調に推移した結果、エネルギー全体の売上高は74.8%増の38,988百万円となりました。営業利益は2,339百万円増の2,468百万円となりました。

(産業用部材料)

需要が減少傾向にあるコンピュータテープや業務用ビデオテープが大幅に減収となったものの、粘着テープや光学部品などが堅調に推移した結果、産業用部材料全体の売上高は4.4%増の47,176百万円となりました。営業利益は692百万円増の1,998百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

コンシューマー市場の低迷の影響などにより国内外のコンシューマー製品の販売が伸び悩んだものの、平成25年7月1日付で日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割によりプロジェクター関連事業を承継したことに加え、健康・理美容機器が堅調に推移した結果、電器・コンシューマー全体の売上高は49.3%増の62,317百万円となりました。営業利益は2,528百万円増の2,890百万円となりました。

② 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、米国やアジア地域を中心に世界経済が復調することにより、特に自動車分野でのビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。しかしながら、一部地域の政情不安や為替相場の変動、新興国などにおける景気減速リスクといった不安要素を依然として抱えております。

このような状況のもと、当社グループでは成長分野において電池や産業用部材料、健康・理美容機器などを早期に戦力化するほか、引き続きすべてのセグメントにおいて経営効率の向上を図ることにより、平成27年3月期通期業績を、売上高167,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,100百万円、当期純利益6,750百万円と予想しております。通期の為替の前提は対米ドルの平均円レートは100円を想定しております。セグメント別の業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

総資産は、前連結会計年度末より 1,984 百万円減少し、155,215 百万円となりました。主な要因はプロジェクト関連事業の承継とこれに伴う連結子会社の増加により流動資産、固定資産とも増加した一方、自己株式の取得による支出で流動資産が減少したことによります。これにより流動資産は 5,533 百万円減少し、固定資産は 3,549 百万円増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より 9,534 百万円増加し、42,941 百万円となりました。主な要因は流動負債が、プロジェクト関連事業の承継により 7,957 百万円増加したこと、退職給付に関する会計基準等の早期適用により退職給付引当金が 3,653 百万円減少した一方、退職給付に係る負債が 5,346 百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より 11,518 百万円減少し、112,274 百万円となりました。主な要因はプロジェクト関連事業の承継とこれに伴う連結子会社の増加により資本剰余金と利益剰余金が増加した一方、自己株式を取得及び消却したこと、退職給付に関する会計基準等を早期適用したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 18,920 百万円となり、前連結会計年度末より 17,580 百万円減少しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 6,828 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,008 百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが 30,598 百万円の支出によるものです。また、プロジェクト関連事業の承継とこれに伴う連結子会社の増加により現金及び現金同等物が 6,384 百万円増加したことによるものです。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,828 百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 8,697 百万円、たな卸資産の減少 2,106 百万円などによる資金の増加と、未払費用の減少 2,332 百万円、リース投資資産の増加 1,064 百万円、未収入金の増加 732 百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,008 百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による 5,967 百万円の資金の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却による 5,011 百万円の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、30,598 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払による 500 百万円、自己株式の取得による 30,000 百万円の資金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	78.2	-	72.1	78.6	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	-	-	-	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.6	-	6.2	437.7	32.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.2	-	190.0	23.4	235.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※平成 23 年 3 月期は連結財務諸表を作成しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

平成 24 年 3 月期及び平成 25 年 3 月期は当社株式が非上場であるため算出しておりません。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することとしております。

株主の皆様に対しましては安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本としております。一方で、資本効率を意識した経営の実施が当社の経営戦略の一つであることから、将来的な業績の見通しとともに、資本投下に対する収益性も勘案しながら、配当だけでなく、自己株式取得なども含めた総合的な株主還元政策を実施していく所存です。具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資など総合的に勘案し実施いたします。

当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資等に積極的に充当してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を63円(年間配当金63円)とする予定です。なお、次期の配当につきましては、当期と同水準を予定しておりますが、現時点では配当金額については未定です。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	109,234	148,481	135.9	167,000	112.5
営業利益	1,797	7,356	409.3	8,500	115.6
経常利益	1,934	8,066	417.1	8,100	100.4
当期純利益	490	7,432	—	6,750	90.8

(セグメント別売上高・営業損益)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	109,234	148,481 (100.0)	135.9	167,000 (100.0)	112.5
エネルギー	22,298	38,988 (26.2)	174.8	42,500 (25.5)	109.0
産業用部材料	45,200	47,176 (31.8)	104.4	49,500 (29.6)	104.9
電器・コンシューマー	41,736	62,317 (42.0)	149.3	75,000 (44.9)	120.4
営業利益	1,797	7,356 (100.0)	409.3	8,500 (100.0)	115.6
エネルギー	129	2,468 (33.5)	—	3,400 (40.0)	137.8
産業用部材料	1,306	1,998 (27.2)	153.0	2,080 (24.5)	104.1
電器・コンシューマー	362	2,890 (39.3)	798.3	3,020 (35.5)	104.5

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年比 (%)
海外売上高	56,400	88,703 (59.7)	157.3
米国	15,760	17,508 (11.8)	111.1
欧州	12,822	14,580 (9.8)	113.7
アジア他	27,818	56,615 (38.1)	203.5
国内売上高	52,834	59,778 (40.3)	113.1
売上高(合計)	109,234	148,481 (100.0)	135.9

(カッコ内は構成比、単位：%)

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

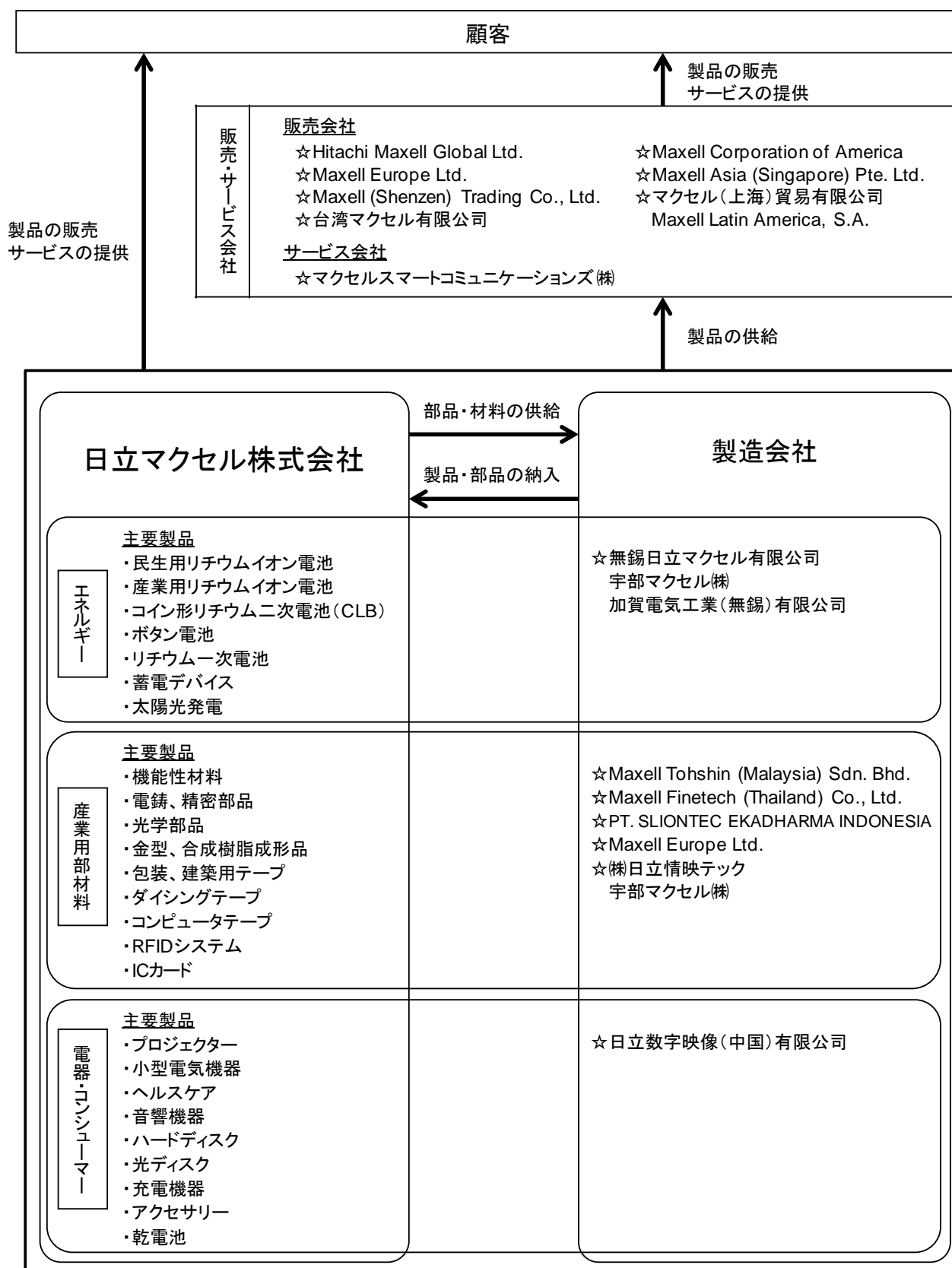
(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,787	6,866	246.4	5,900	85.9
減価償却費	2,374	4,661	196.3	5,800	124.4
研究開発費	1,908	8,155	427.4	8,500	104.2

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社 3 社で構成され、エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループが営んでいる事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」という創業精神をさらに高揚させ、当社グループとしての誇りを堅持し、優れた自主技術、製品の開発を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としています。加えて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、製品安全の徹底、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力していきます。また、株主、投資家、顧客、従業員など全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の成長が期待される自動車、住生活・インフラ、健康・理美容をはじめとするさまざまな分野でユニークな技術を活かした特徴ある製品・サービスを強化していくとともに、資本効率性の向上に努め、中期的には ROE 8% をめざします。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「人のくらしと社会をスマートにする No. 1 スマートライフ・カンパニー」を経営ビジョンに掲げて、強みである「ユニーク技術」「ブランド」を競争力強化に活かすとともに「ソリューションビジネス」を徹底推進することにより、グローバル成長をめざして以下の戦略を実行していきます。

a グローバル視点の醸成

昭和 44 年に米国、昭和 51 年に欧州、昭和 62 年にアジア地域での拠点をそれぞれ設立して以降、当社グループは各海外拠点を中心にそれぞれの地域に根差した経験を蓄積してきました。事業のグローバル化が加速する現在、平成 25 年 1 月 1 日に発足した Hitachi Maxell Global Ltd. を中心に、さらに強化したグローバル事業ネットワークを基盤として、当社グループが有する各ユニーク技術やノウハウを意識的に複合させて新技術・新商品を生み出すとともに海外各地域への伝播に取り組みます。

b 資産（人財、技術・ノウハウ）の融合によるソリューションの追求

当社グループが有する個々の製品やサービスを連結・融合し、ソリューションを展開していきます。製品やサービス別に縦割りの対応をするのではなく、自動車や住生活・インフラ、健康・理美容などの市場分野別にビジネスモデルを提案して他社との差別化を図り、既存製品のみ取引ではなく顧客が購入したくなる製品・サービスの創出、掘り起こしに取り組みます。

c 成長 3 分野を基軸とした成長の実現

自動車分野、住生活・インフラ分野、健康・理美容分野を成長 3 分野と位置づけて、積極的に市場を開拓するとともに売上高・利益の拡大を図ります。特に、自動車の電装化に向けて今後の拡大が見込まれる各市場に力点をおいて、光学部品・イメージング製品やセンサー用バッテリー、機能性部材料など、これまでに当社グループ内で培ってきた各ユニーク技術を活用することにより、さらなるシェアの拡大を図ります。なかでも車載用カメラやタイヤ空気圧監視システム向け耐熱コイン形リチウム電池などを主軸として確固たるポジションを築くべく重点分野として取り組みます。

d 資本効率性の向上

資本効率性の向上を課題に掲げています。株主の皆様からの投資に対するリターンを高めるべく、資本効率を意識した経営の実践に取り組みます。成長のための投資を十分に確保する一方、投資案件を厳選することによって、投資額に対する収益率を高めていきます。また、ROE を重視した経営を実践し、中期的には ROE 8% をめざします。さらに、適正な株主資本の額を維持するために、資本効率性を踏まえた株主還元策を実施していきます。

e ブランド強化

多様なステークホルダーとのコミュニケーションに対する積極的な投資を継続して CI (コーポレートアイデンティティ) の向上を図ります。また日本や欧米などの先進国では、当社グループがこれまでに築き上げてきた設計思想と品質保証意識を結実させた高付加価値製品を中心として投入するほか、今後の成長が見込まれる各新興地域では、それぞれの文化、所得水準、嗜好に即した商材を開発、展開していくことにより、マクセルブランドの接触率を高め、ブランド強化にグローバルで取り組みます。

f 経営基盤強化に向けた業務効率の徹底向上

当社の業務管理本部が主体となり、特に間接部門において当社グループ全体の人財、経費等の資産・資源を適正に活用することにより業務効率向上に取り組みます。

また、中長期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりです。

人財育成の強化

組織においては人財の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効率的な活用を図るとともに、公正で透明性のある人事評価制度を確立させ、組織・人財のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR（企業の社会的責任）を意識した企業経営

CSR を意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした環境経営や地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンス経営の徹底による内部統制システムの整備を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進しています。当社は、これらの施策を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

さらに今後、グローバルな事業基盤を拡充し企業価値ならびに“マクセル”ブランドの価値を高めていくためには、投資家・株式市場から、将来の成長に向けた資金の提供を受けるとともに、日々評価されることを通じて、より緊張感ある経営を実践することが極めて重要と認識しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,163	15,297
受取手形及び売掛金	23,644	30,804
有価証券	1,375	1,004
たな卸資産	19,112	21,285
繰延税金資産	869	1,057
関係会社預け金	26,819	-
未収入金	3,065	3,897
その他	5,317	6,518
貸倒引当金	△377	△408
流動資産合計	84,987	79,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,132	11,485
機械装置及び運搬具(純額)	8,300	12,829
土地	40,616	40,908
建設仮勘定	1,506	1,697
その他(純額)	861	1,600
有形固定資産合計	61,415	68,519
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,458	4,301
繰延税金資産	443	534
その他	2,336	1,328
貸倒引当金	△10	△209
投資その他の資産合計	10,227	5,954
固定資産合計	72,212	75,761
資産合計	157,199	155,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,182	16,108
短期借入金	1,633	1,694
未払法人税等	173	408
未払金	3,316	4,278
未払費用	6,750	6,701
その他	1,752	3,574
流動負債合計	24,806	32,763
固定負債		
繰延税金負債	3,642	3,693
退職給付引当金	3,653	-
役員退職慰労引当金	80	83
退職給付に係る負債	-	5,346
その他	1,226	1,056
固定負債合計	8,601	10,178
負債合計	33,407	42,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	55,679	33,578
利益剰余金	62,484	74,172
自己株式	-	△996
株主資本合計	130,366	118,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	954
為替換算調整勘定	△8,367	△6,006
退職給付に係る調整累計額	-	△3,086
その他の包括利益累計額合計	△6,855	△8,138
少数株主持分	281	1,455
純資産合計	123,792	112,274
負債純資産合計	157,199	155,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,234	148,481
売上原価	87,215	115,671
売上総利益	22,019	32,810
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,094	3,306
販売促進費	641	547
広告宣伝費	333	387
給料及び手当	6,107	8,785
退職給付費用	906	965
特許権使用料	1,206	751
減価償却費	609	472
福利厚生費	959	1,367
旅費及び交通費	319	663
賃借料	589	801
業務委託費	611	782
支払手数料	1,128	2,335
販売手数料	295	299
租税公課	181	40
その他	3,244	3,954
販売費及び一般管理費合計	20,222	25,454
営業利益	1,797	7,356
営業外収益		
受取利息	195	156
受取配当金	9	16
為替差益	355	377
受取補償金	-	383
その他	204	282
営業外収益合計	763	1,214
営業外費用		
支払利息	17	31
売上割引	216	186
持分法による投資損失	5	20
アドバイザー費用	95	-
株式公開費用	-	98
その他	293	169
営業外費用合計	626	504
経常利益	1,934	8,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	96	155
投資有価証券売却益	646	962
有価証券売却益	-	361
ゴルフ会員権売却益	-	6
保険差益	-	136
その他	22	-
特別利益合計	764	1,620
特別損失		
固定資産除売却損	83	208
減損損失	811	263
投資有価証券評価損	99	37
ゴルフ会員権売却損	-	2
事業構造改善費用	1,031	382
その他	45	97
特別損失合計	2,069	989
税金等調整前当期純利益	629	8,697
法人税、住民税及び事業税	70	1,083
法人税等調整額	29	32
法人税等合計	99	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	530	7,582
少数株主利益	40	150
当期純利益	490	7,432

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530	7,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	△558
為替換算調整勘定	2,376	2,128
退職給付に係る調整額	—	2,613
持分法適用会社に対する持分相当額	15	31
その他の包括利益合計	3,308	4,214
包括利益	3,838	11,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,767	11,587
少数株主に係る包括利益	71	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	22,325	63,599	—	98,127
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,203	22,325	63,599	—	98,127
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
当期純利益			490		490
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却		—		—	—
連結範囲の変動			△772		△772
持分法適用範囲の変動			11		11
合併による増加		33,354			33,354
会社分割による増加		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33,354	△1,115	—	32,239
当期末残高	12,203	55,679	62,484	—	130,366

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	△10,470	—	△9,875	856	89,108
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	595	△10,470	—	△9,875	856	89,108
当期変動額						
剰余金の配当						△844
当期純利益						490
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△772
持分法適用範囲の変動						11
合併による増加						33,354
会社分割による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	2,103	—	3,020	△575	2,445
当期変動額合計	917	2,103	—	3,020	△575	34,684
当期末残高	1,512	△8,367	—	△6,855	281	123,792

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	55,679	62,484	—	130,366
会計方針の変更による 累積的影響額			1,766		1,766
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,203	55,679	64,250	—	132,132
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			7,432		7,432
自己株式の取得				△30,000	△30,000
自己株式の消却		△29,004		29,004	—
連結範囲の変動			2,990		2,990
持分法適用範囲の 変動			—		—
合併による増加		—			—
会社分割による増加		6,903			6,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22,101	9,922	△996	△13,175
当期末残高	12,203	33,578	74,172	△996	118,957

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,512	△8,367	—	△6,855	281	123,792
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,357	△5,357		△3,591
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,512	△8,367	△5,357	△12,212	281	120,201
当期変動額						
剰余金の配当						△500
当期純利益						7,432
自己株式の取得						△30,000
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						2,990
持分法適用範囲の 変動						—
合併による増加						—
会社分割による増加						6,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△558	2,361	2,271	4,074	1,174	5,248
当期変動額合計	△558	2,361	2,271	4,074	1,174	△7,927
当期末残高	954	△6,006	△3,086	△8,138	1,455	112,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629	8,697
減価償却費	2,374	4,661
減損損失	811	263
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△712	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	57
受取利息及び受取配当金	△204	△172
支払利息	17	31
持分法による投資損益 (△は益)	5	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△646	△962
有価証券売却損益 (△は益)	-	△361
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	53
売上債権の増減額 (△は増加)	7,978	166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,398	2,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,421	251
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,525	△2,332
未収入金の増減額 (△は増加)	1,217	△732
リース投資資産の増減額 (△は増加)	-	△1,064
その他	△851	△3,037
小計	1,052	7,545
利息及び配当金の受取額	182	169
利息の支払額	△21	△29
法人税等の支払額	△722	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,704	1,400
有形固定資産の取得による支出	△2,467	△5,967
有形固定資産の売却による収入	641	296
投資有価証券の取得による支出	△194	△70
投資有価証券の売却による収入	1,012	3,611
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	41	-
貸付けによる支出	△11	△4
貸付金の回収による収入	9	12
その他	△53	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,596	△233
長期借入れによる収入	-	6
自己株式の取得による支出	-	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	-	129
配当金の支払額	△844	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	△30,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,118	△23,964
現金及び現金同等物の期首残高	30,309	36,500
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,984
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,934	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,400
現金及び現金同等物の期末残高	36,500	18,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15 社

当連結会計年度に、新たに設立したマクセルスマートコミュニケーションズ(株)を連結の範囲に含めております。また、日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割により、(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を連結の範囲に含めております。

会計処理基準に関する事項

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が 5,357 百万円減少し、利益剰余金が 1,766 百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池及び蓄電デバイスを製造販売しております。「産業用部材料」は、主に包装・建築用テープ、ダイシングテープ、光学部品、コンピュータテープ及び電鍍・精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクトア、記録メディア、乾電池、小型電気機器及びアクセサリを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,988	47,176	62,317	148,481	—	148,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	854	577	1,431	△1,431	—
計	38,988	48,030	62,894	149,912	△1,431	148,481
セグメント利益	2,468	1,998	2,890	7,356	—	7,356
セグメント資産	42,949	42,964	47,734	133,647	21,568	155,215
その他の項目						
減価償却費	2,034	1,380	1,247	4,661	—	4,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,312	1,652	1,202	7,166	—	7,166

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
59,778	17,508	14,580	56,615	148,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
58,170	15	182	10,152	68,519

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
減損損失	—	263	—	263

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額	—	—	156	156
当期末残高	—	—	262	262

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業

事業の内容：液晶プロジェクターの製造及び販売並びに知的財産権の管理及び活用

(2) 企業結合日

平成 25 年 7 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日立コンシューマエレクトロニクス(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日立マクセル(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

日立コンシューマエレクトロニクス(株)の当該事業を当社に移管することにより、当該事業及び当社の光学事業において技術面、販路面での相乗効果を創出し、当該事業のさらなる強化と高収益化を進めるとともに、新たな事業分野における製品・サービスの創出を図ります。

また、当該事業の移管と合わせて、日立コンシューマエレクトロニクス(株)の子会社の(株)日立情映テックと日立数字映像(中国)有限公司を平成25年7月1日付で当社の子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	2,097.20 円
1 株当たり当期純利益金額	118.20 円

(注) 1. 当社は平成 26 年 1 月 22 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	7,432	百万円
普通株式に帰属しない金額	—	〃
普通株式に係る当期純利益	7,432	〃
普通株式の期中平均株式数	62,875,938	株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。